

特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター（PARC）監査報告書

私たちは、2024年5月24日（金）午後、特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター（PARC）の2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の理事会議事録、活動報告書および計算書類（活動計算書、貸借対照表および財産目録）について、PARC事務所およびオンラインにて監査を行いました。

業務監査については、当該年度中の理事会等の会議にも陪席参加し、必要と認める場合には質問を行い、意見を表明しました。

会計監査については、上記に加え、2023年度総勘定元帳および残高確認書類の提示を受け、必要な証憑の照合をランダムに選んだものについて行いました。なお、前監事である西谷秀明氏から有益な助言をいただいたことを付記します。

監査の結果、法人の業務は法令および定款に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されているものと判断しました。

よって私たちは、上記期間の活動報告書が、特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター（PARC）の業務執行の状況を示し、計算書類が2024年3月31日の財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

業務監査、会計監査の詳細については、別紙にて述べます。

監事 近藤 恵津子
監事 八木 亜紀子



<業務監査について>

- 当該年度は「設立 50 周年」にあたり、フォーラムやシンポジウムをはじめ多くの事業・活動が開かれ、「2023-24 二か年方針」で定めた周年関連事業はほぼ実施できました。特に、長年の懸案事項であった「アジア太平洋民衆運動アーカイブズ」の開設により、PARC の活動の蓄積を社会に発信できたことは大きな成果です。また、ウェブサイトのリニューアルを行ったことや、PARC メール通信を月 2 回の定期配信に切り替えたことも情報発信の強化につながりました。
- 調査研究部門では、国内外の NGO 等と連携しながら、気候変動、人権、鉱山開発、金融機関の監視等に取り組み、その成果の一部は AV 作品として発信されました。また、10 件の要請や呼びかけに適宜賛同・連帯したことを評価します。
- 自由学校部門はオンラインも活用し、前年比で新規参加者率の増加および参加者数増を達成しました。オンラインと対面を併用しながら、参加者同士の交流やコミュニティづくりを意識した企画・運営を模索していくことにも期待します。
- オーディオ・ビジュアル (AV) 部門では、年度内に販売物としてリリースした作品は 1 本でした (予定は 2 本)。背景には、50 周年関連事業の実施による人的リソースの限界や財源など、様々な要因があります。財源、他部門との連携、制作体制およびコスト、発信媒体などを考慮しつつ、今後の方向性を検討していく必要があります。
- 社会への発信および収入の柱となる自由学校部門および AV 部門に関わる「アドバイザー」は体制を再検討し、多様で活発な議論ができるようになるよう期待します。
- 組織基盤となる会員数は減少傾向で、50 周年記念基金寄付は目標額 (500 万円) に及びませんでした。会員および寄付者の分析を行うとともに、活動支援者とのコミュニケーションのあり方や広報等を検討する必要があります。
- 当該年度は通常業務に加え、50 周年関連事業も実施したことから、新規常勤 1 名を含む職員全員が新規およびイレギュラーな業務に取り組みました。スタッフの皆さんのはたらきに敬意を表します。労働環境の改善および業務の効率化、スタッフ間の活発なコミュニケーションなどにより、今後、業務がさらに円滑に行われることを期待します。

<会計監査について>

- 当期の損益は約 241 万円の損失となっています。2018 年度以来 5 年ぶりの赤字決算となりました。以前はいわゆる「赤字体質」でしたが、ここ数年は事務局の努力により黒字化していました。中期的に見れば、財政は改善傾向にあるといえますが、引き続きより安定した財政体質の構築を目指してください。
- 当期の赤字については助成金・受託事業費ならびに AV 販売額の減少と原因が明確です。理事会で四半期や半期ごとに予算執行状況を確認しながら、赤字が継続することのないよう運営することを期待します。
- 貸借対照表では、特定個人からの借入金 112 万円が長きにわたって記録されています。計画的に返済に着手すべきものと考えます。

以上